

公益財団法人8020推進財団平成26年度 8020公募研究報告書抄録（14-05-15）

研究課題：住民基本台帳情報とリンケージした各種データを用いた歯周疾患検診受診者の

特性に関する分析 第2報

研究者名：椎名 恵子¹⁾，福内恵子¹⁾，中村晴美¹⁾，安藤雄一²⁾

所 属： 1) 江東区健康部（保健所），2) 国立保健医療科学院

【はじめに】 第1報では、江東区が独自事業として実施する、20歳から70歳までの節目年齢を対象とした「江東区歯周疾患検診」（以下、「おとなの歯科検診」という。）の受診者がどのような属性を有する層か分析するため、江東区の住民基本台帳情報に、がん検診データと「おとなの歯科検診」データをリンケージしたデータを用いて相互の関連性について検討した。本研究では第1報の分析手法及びデータを用い、おとなの歯科検診と歯科・国保レセプトデータをリンケージさせ、歯科検診結果と歯科医療の受診（以下「受療」という。）状況の関連性について検討した。

【方法】 平成24年3月現在の江東区住民基本台帳データを基に、平成24年度に行われたおとなの歯科検診と歯科・国保レセプトデータをリンケージした個票を用いた。おとなの歯科検診の対象年齢である20歳から70歳までの節目年齢に該当する住民基本台帳データ対象数は74,092件で、このうち国保加入者数は23,493件、さらにおとなの歯科検診受診（以下、「参加」という。）者は6,358件で、国保レセプトデータは平成24年5月から平成25年4月分を使用し、おとなの歯科検診参加の状況と歯科・国保の受療状況の関連を分析した。統計ソフトは、Stata13である。

【結果】

① おとなの歯科検診の参加状況別にみた歯科・国保の受療状況

おとなの歯科検診参加者(N=2,454)の1年間平成24年5月～平成25年4月)の受療率は79.5%、平均日数は6.51日、平均点数は3,891点であるのに比較し、おとなの歯科検診不参加者では、それぞれ43.2%、3.58日、2,220点と、歯科検診参加者が高値を示した。

② おとなの歯科検診参加者の歯科検診参加前後における受療率の推移

平均受療率は、歯科検診前月が12.1パーセント、検診当月が58.9パーセント、検診1ヶ月後が44.6パーセント、2ヶ月後が32.2パーセントで、検診当月に大きく上昇し、その後低下していた。

③ 検診結果のCPI最大コード及び判定区分数と歯科・国保の受療率の推移

CPI最大コードを0から4の5群に分けて受療率の推移を比較した結果、検診当月の受療率の平均は58.9%といずれの群も急激な上昇を示していたが、検診1ヵ月、2ヶ月後の比較では、CPIコード3,4の参加者はコード1,2の参加者に比較し、受療率低下の幅が小さかった。判定区分該当項目数0の非該当から4項目の5群間の比較では、検診前月から当月までは、いずれの群もほぼ同様に上昇していたが、その後の下降の幅は、判定区分数が多い群ほど小さかった。

④ おとなの歯科検診の日別の参加状況

おとなの歯科検診参加者数を日別に観察すると、事業開始直後と終了間際の参加が多かった。

【考察】 おとなの歯科検診は、歯科治療の契機となっていると考えられた。判定結果がより重度であると、歯科の受療期間が長くなる傾向にあるなど、判定結果に応じた歯科治療が行われていると考えられた。おとなの歯科検診の受診率向上には、実施期間の短縮も検討する必要があると思われた。

【結び】 おとなの歯科検診結果と歯科・国保レセプトデータをクロスして評価するには、個人情報の活用に対する区民の理解、住民基本台帳データ等によるデータのリンケージの技術、データ分析結果の適切な評価・検討等の課題を乗り越える必要があるが、得られた結果は、事業の効果をわかりやすく、適切に説明することに非常に有用である。本研究成果を生かすとともに、今後とも行政データの活用を進め、施策の充実に努めたい。